

令和7年8月8日開催

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略 事業評価・検証委員会

佐々町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業
地方創生交付金事業 評価・検証シート
(令和6年度事業)

※ページにつきましては、各課からの説明順としております。

事業評価シート

(令和 6 年度)

【基本目標 1】

事業番号		1 - 3 - ◆1			担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班	
事業名		育児支援事業 （地域子育て支援拠点事業）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町子育て支援事業実施要綱					項	1	社会福祉費
個別計画		第2期“さざっ子”育成プロジェクト					目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消等を図ります。

【事業概要】

●地域子育て支援拠点事業

・子育て家庭の親子が気軽に自由に利用できる場として週3日(火・水・金)、福祉センター1階で相互交流を行う場所(ぶくぶく)を開設しています。運営を佐々町地域婦人会に委託し、子育ての相談や子育て世帯向けの講習会やイベントを実施しました。

	R4	R5	R6
登録組数	89組	93組	76組
利用人数(親延べ)	1,291人	1,329人	1,181人
利用人数(子延べ)	1,455人	1,442人	1,548人

※国県補助あり(国1/3、県1/3、町1/3)

※翌年度に事業の実績報告を行い、一部返還予定

●子育て短期支援事業

・子育てと社会参加の両立を支援するため、家庭での保育が一時的に困難な児童を預かる子育て短期支援事業を実施しました。

	R4	R5	R6
利用人数(子延べ)	2人	0人	0人
利用日数	6日	0日	0日

【歳入財源内訳】

国庫支出金	： 決算書P26 子ども・子育て支援交付金(地域子育て支援拠点事業1/3)	1,101,000円
県支出金	： 決算書P34 長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (地域子育て支援拠点事業1/3)	1,101,000円
その他特定財源	： 決算書P50 地域子育て支援拠点事業(ぶくぶくクラブ)利用者負担金	38,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		3,045,029	3,282,353	3,343,335	3,624,000
財源	国庫支出金	1,000,000	1,078,000	1,101,000	1,196,000
	県支出金	1,000,000	1,078,000	1,101,000	1,196,000
	その他特定財源	44,500	46,500	38,000	35,000
	地方債				
	一般財源	1,000,529	1,079,853	1,103,335	1,197,000

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	
利用者のニーズは高く、利用者から「開所日を増やして欲しい」との要望がありますので、開所日や開所場所、開所時間の検討が必要です。 また、相談拠点としての機能の充実を図ることや、子育て世帯向けの講座など、拠点の役割を検討し、将来的には拡充する必要があると考えます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☒ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
住民のニーズに対して、検討の余地があると評価している項目について、解決の方策を考えるべき。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	総務班		
事業名		育児支援事業 （乳幼児一時預かり事業）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	3	民生費
	法令根拠条例等	佐々町乳幼児一時預かり事業実施要綱					項	1	社会福祉費
	個別計画	第2期“さざっ子”育成プロジェクト					目	5	多世代包括支援事業費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世代支援センターを設置し、子育て世帯の不安解消を図ります。

【事業概要】

●乳幼児一時預かり事業
・保育所等に在園していない一時的に保育が必要な未就学児について、佐々町地域婦人会へ委託し、一時預かり(ありす)を実施しました。

	R4	R5	R6
利用人数(延べ)	148人	142人	124人
利用時間	461時間	417時間	402時間

※国県補助あり(国1/3、県1/3、町1/3)
※翌年度に事業の実績報告を行い、一部返還予定

【歳入財源内訳】

国庫支出金	: 決算書P26 子ども・子育て支援交付金(一時預かり事業1/3)	179,000円
県支出金	: 決算書P34 長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金 (一時預かり事業1/3)	179,000円
その他特定財源	: 決算書P50 乳幼児一時預かり事業利用者負担金	191,000円

2 コスト (単位: 円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		792,823	785,768	729,838	1,072,000
財源	国庫支出金	190,000	191,000	179,000	293,000
	県支出金	190,000	191,000	179,000	293,000
	その他特定財源	222,600	211,800	191,000	180,000
	地方債				
	一般財源	190,223	191,968	180,838	306,000

3 指標達成状況

指標名		現状値(令和元年度)	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である	
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 適切である	
		☒ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り(全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等)		評価の結果	
利用者からのニーズは高い状態です。現在、平日のみの開所となっていますので、利用者のニーズにあった開所日を検討します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
住民のニーズに対して、検討の余地があると評価している項目について、解決の方策を考えるべき。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆1		担当課	多世代包括支援センター	担当班	子育て世代支援センター			
事業名		育児支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	4	衛生費	
法令根拠条例等		-					項	1	保健衛生費	
個別計画		-					目	7	母子保健事業費	

1 事業内容

【行動指針】			
・妊娠、出産、子育てについて、個々の希望や状況に応じた選択ができるように、切れ目ないサポート体制を構築するため、佐々町子育て世帯の不安解消を図ります。			
【事業概要】			
妊娠期の支援として先進医療に対する不妊治療の助成を実施しました。			
また、子育て世代支援センターにおいて、新たに、産婦健康診査事業を導入し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するとともに、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関の連携のもと、子育て世帯の不安解消に努めました。			
・出産・子育て応援給付金			
妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、様々なニーズを必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、併せて経済的支援を実施します。			
出産応援給付金 子ども一人あたり5万円(126件)			
子育て応援給付金 子ども一人あたり5万円(129件)			
件数計 255件			
事業名	R5	R6	R6-R5
妊産婦相談	521人	567人	46人
妊婦健康診査	1,433人	1,478人	45人
母親学級	27人	26人	▲ 1人
新生児聴覚検査	118人	115人	▲ 3人
不妊治療(特定)	1人	14人	13人
子育て健康相談	695人	684人	▲ 11人
療育専門相談等	171人	194人	23人
訪問指導	696人	641人	▲ 55人
お遊び教室	35人	46人	11人
ペアレント・トレーニング	36人	7人	▲ 29人
視聴覚機能測定検査	8人	4人	▲ 4人
幼児通級教室	28人	28人	0人
産後ケア事業利用件数	57件	138件	81件
産婦健康診査		212人	212人
【歳入財源内訳】			
国庫支出金	： 決算書P26 子ども・子育て支援交付金(乳児家庭全戸訪問事業1/3)		269,000円
	： 決算書P28 出産・子育て応援交付金(2/3・1/2)		12,485,900円
県支出金	： 決算書P34 長崎県地域子ども・子育て支援事業費補助金(乳児家庭全戸訪問事業1/3)		269,000円
	： 決算書P34 長崎県出産・子育て応援交付金(1/6・1/4)		4,134,450円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		15,185,083	21,809,560	21,297,786	21,853,000
財源	国庫支出金	10,077,500	13,682,000	12,754,900	17,025,500
	県支出金	2,450,000	3,834,000	4,403,450	2,481,250
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,657,583	4,293,560	4,139,436	2,346,250

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	子育て世代支援センターにおける相談件数【総合戦略】【単】	-	件	目標	750/年	750/年	750/年	750/年	750/年	181%
				実績	788	1,250	1,338	1,354	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
育児支援事業として、不妊治療助成事業及び産婦健康診査事業や産後ケア事業を実施するとともに、母子手帳交付時から伴走型支援の充実を図ることができていることを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	1 - 1 - ◆ 4 - 1 - ◆				
事業名	健康推進事業	担当課	多世代包括支援センター	担当班	健康相談センター
総合計画上の位置づけ	基本目標「医療・福祉」が充実したやさしいまち 戦略目標一人一人が健康づくりを進められる環境をつくる			会計	一般会計
法令根拠条例等	健康増進法			款	4 衛生費
個別計画	佐々町健康増進計画			項	1 保健衛生費
				目	10 健康増進事業費

1 事業内容

【行動指針】

・ 町民の健康増進の意識向上につなげるとともに、まちなかと周辺の地域資源の回遊性を向上させるため、佐々川などを活かしたウォーキングコース、散策コースの周知と活用を行います。

【事業概要】

住民一人ひとりが自分の健康に関心に向け、日常生活の中で継続的に生活習慣の改善に取り組むことができるよう、健康相談や健康教育を行い、食習慣の見直しや運動習慣の普及、生活習慣病の発症や重症化予防のための健康づくりについて支援を行いました。

運動については、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」のスタンプラリーに佐々町のウォーキングコースを実装しました。健康&食育フェアにおいて実際にウォーキングを実施しました。

また、体力テスト&ニュースポーツ教室において、健康コーナーを設置しました。

○体力テスト&ニュースポーツ教室

令和6年10月20日(日)

参加者：47人

【内容】

町内歯科医師及び歯科衛生士学校の協力を得て、歯科ブースを設置し、歯科相談と実際に使用する材料を用いて自分の指の型取りを体験してもらいました。また、健康ブースにおいて、ベジチェックや骨密度などの健康チェックを行いました。

○健康&食育フェア

令和7年3月9日(日)実施

参加者：90人

【内容】

「知ってほしい！乳がんのこと」をテーマに講演会を実施し、減塩豚汁の配布、味覚チェック、ベジチェックなどのコーナー、骨密度や血管年齢測定器などの測定ブース、そしやく力チェックや歯科相談コーナーを設けました。

町内ウォーキングは、ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」を活用したウォーキングを実施し、参加者にはアンケートと引き換えに参加賞を配布しました。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P34 長崎県健康増進事業費補助金(2/3) 29,356円

ささ健康&食育フェア

日時 令和7年3月9日(日) 9時～12時

場所 佐々町多世代包括支援センター

参加無料

講演会 ※要申込「知ってほしい 乳がんのこと」

～女性の9人に1人はなるといわれる乳がんについて～

時 間:10時45分～11時45分

講 師:長崎労災病院 副院長 外科部長 前田茂人先生

佐々も歩こう ※要申込

ミニウォーキングとちょこっと筋トレ

～アプリを活用して歩こう～

時 間:9時15分～10時30分

定 員:50名

持ち物:タオル、水分、運動ができる服装、運動靴

ささまる市場

農産物やハンドメイド商品

隣が1福祉事業所、隣の会

展示コーナー

人権について、ピース文化祭

食育 PR (長崎県)

豚汁無料配布

時 間:11時30分～

定 員:100名

キッズスペース

ボールプール

「健康はお口から」「健康チェック」

～自分の噛む力をチェック～

～年齢・血管年齢・骨密度測定

定 員:20名

「味覚チェック」「ベジチェック」

～塩辛感度をチェック～

～野菜の摂取量を30秒で測定～

定 員:20名

会場案内

会場内

会場外

会場内

会場外

STEP1 ポイントをチケットに交換

2/26(水)～3/10(月)

STEP2 抽選チケットで応募

3/12(水)～3/20(木)

「歩こーで！」をダウンロードして、

ポイントをためて抽選会に参加しよう!

※詳しくは応募要領をご覧ください

0956-63-5800

2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	30,000	63,301	45,000	60,000
財源				
国庫支出金				
県支出金	20,000	42,000	29,356	40,000
その他特定財源				
地方債				
一般財源	10,000	21,301	15,644	20,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	健康イベント参加者数 【総合戦略】【単】	113人/年 (平成30年度)	人	目標	130	130	130	130	130	105%
				実績	0	54	170	137	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・ 対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・ 業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
佐々町の歴史や街並みを活かしたウォーキング、健康イベントを実施しました。運動や食育、健康チェック等の体験ができるブースにより、町民の健康増進・意識向上につながる事業の実施ができていると評価し、今後も継続して実施する必要があると判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 2 - ◆		担当課	多世代包括支援センター	担当班	診療所 事務班		
事業名		町立診療所サービス充実事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	診療所特別会計	
	戦略目標	誰もが安心できる医療体制を整える					款		
法令根拠条例等		-					項		
個別計画		-					目		

1 事業内容

【行動指針】

・もの忘れ外来(週1回)のみとなっている町立診療所の有効活用を図るため、町民の利用ニーズや需要を勘案した専門外来を導入します。

【事業概要】

町立診療所では「もの忘れ外来」の診療を行い、地域包括支援センターや地域医療機関などと連携し、認知症の早期発見と早期治療に努めました。
また、令和5年度に「小児発達専門外来」の診療日数を月1回から2回に増やし、住み慣れた地域で早期に療育の支援が受けられる体制を充実させました。

○もの忘れ外来受診者数

区分	R4	R5	R6
患者数	645人	573人	549人
うち新患	62人	56人	55人
うち再診	583人	517人	494人
開所日数	47日	46日	42日
1日あたり受診者数	13.7人	12.5人	13.1人

○小児発達専門外来受診者数

区分	R4	R5	R6
患者数	111人	268人	313人
うち新患	64人	81人	63人
うち再診	47人	187人	250人
開所日数	12日	24日	23日
1日あたり受診者数	9.3人	11.2人	13.6人

○診療収入

R4	R5	R6
2,624千円	3,499千円	3,471千円

2 コスト (単位：円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	11,971,787	12,160,616	11,745,669	12,004,000
財源	国庫支出金			
	県支出金			
	その他特定財源	886,380		
	地方債			
	一般財源	11,085,407	12,160,616	11,745,669
			11,745,669	12,004,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	発達専門外来設置数 【総合戦略】【果】	0か所	か所	目標	-	-	-	-	1	100%
				実績	0	1	1	1	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
もの忘れ外来、小児発達専門外来ともに、診療のニーズが高く早期に療育の支援が受けられる体制を図ることの継続ができたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
小児発達専門外来について、高いニーズがある。課題解決のため前進してほしい。	
委員会評価	
現状維持 見直し 廃止	

事業番号	1 - 4 - ◆1	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	いきいき百歳体操事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標「医療・福祉」が充実したやさしいまち			会計	介護保険特別会計(保険事業勘定)
	戦略目標高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる			款	5 地域支援事業費
法令根拠条例等	介護保険法			項	2 一般介護予防事業費
個別計画	第9期介護保険事業計画(令和6年度～令和8年度)			目	1 一般介護予防事業費

1 事業内容

【行動指針】

・心身のフレイル対策及び地域交流を兼ねた「いきいき百歳体操」の推進を図り、個々人の健康づくり、地域活動の活性化を行います。

【事業概要】

福祉センターの基幹型サロンである「元気カフェ・ぷらっと」と各地区集会所で実施する地域型サロンにより、活動を始めの際の立ち上げ支援や活動を継続するための運動の指導やその他の介護予防の取組を紹介することで心身機能の維持・向上と社会参加を目的として実施しています。

また、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」において、作業療法士が地域サロンをまわり、高齢者の有する能力を評価し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場の介護予防の取組を総合的に支援しています。

○実施団体及び参加実人数

いきいき百歳体操	R4	R5	R6
実施団体数	27箇所	26箇所	24箇所
実施人数	300人	315人	304人

○いきいき百歳体操リーダー会

目的

- (1) 地域介護予防活動支援事業(一般介護予防事業)の一環として、各町内会の活動実施を担うリーダーが集まり、参加者の様子を共有し、活動を継続する重要性を理解する。
- (2) 代表者同士が悩みや問題点を共有し、町内で一体的に行う活動として認識し、問題解決に向けて考えを共有する場として活用するとともに、問題解決のきっかけづくりとする。
- (3) 今後の佐々町における介護予防活動の推進について、各町内会のリーダーが意見や感想を交換し合える場とし、介護予防活動の充実を図る。

実施内容

いきいき百歳体操リーダー会を兼ねたレクリエーション連絡会を5回実施し、情報共有を行いました。

- ① 令和6年 4月10日(水) 35人
- ② 令和6年 5月 9日(木) 34人
- ③ 令和6年 6月12日(水) 23人
- ④ 令和6年10月 4日(金) 24人
- ⑤ 令和7年 3月21日(金) 23人



※いきいき百歳体操の様子

【歳入財源内訳】

国庫支出金	: 決算書P8	地域支援事業交付金(介護予防事業25%)	3,645円
県支出金	: 決算書P12	地域支援事業交付金(介護予防事業12.5%)	1,822円
その他特定財源	: 決算書P10	地域支援事業交付金(介護予防事業27%)	3,936円

2 コスト (単位: 円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	99,600	118,464	14,581	115,000
財源				
国庫支出金	24,900	29,616	3,645	28,750
県支出金	12,450	14,808	1,822	3,750
その他特定財源	26,892	31,985	3,936	8,100
地方債				
一般財源	35,358	42,055	5,178	74,400

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	いきいき百歳体操に集う高齢者の割合【総合戦略】【単】	12.0%	%	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	63%
				実績	10.0	7.5	7.8	7.5	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令等など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
地域におけるいきいき百歳体操は、専門職（作業療法士、管理栄養士等）による地域介護予防活動の継続支援を行っています。多様な介護予防活動の啓発を行うことで、参加者の心身機能の維持向上に繋がっています。今後も他事業（認知症施策等）と連携しながら、取組を継続していきます。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
指標の見直しをすべき。今後も県のトップランナーとして取り組んでほしい。	
委員会評価	
☒ 現状維持	☐ 見直し ・ 廃止

事業番号	1 - 4 - ◆2	担当課	多世代包括支援センター	担当班	地域包括支援センター
事業名	地域まるごとサロン事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「医療・福祉」が充実したやさしいまち 戦略目標 高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる	会計	一般会計		
法令根拠条例等	社会福祉法	予算科目	款 3 民生費		
個別計画	佐々町地域福祉計画 佐々町高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画	項 1 社会福祉費			
		目 5 多世代包括支援事業費			

1 事業内容

【行動指針】

・町内会集会所を地域活動の拠点として、多世代の町民が参加、活動、交流することにより、共生社会の実現につながる「地域まるごとサロン」づくりを行います。

【事業概要】

○地域まるごとサロン

町内会を単位とした高齢者の通いの場として定着していた「地域デイサービス」を、多世代交流となる「地域まるごとサロン」へ拡充させるため、介護・障がい・子ども・生活困窮等世代や分野を超えた居場所づくりを推進してきました。

区分		R5	R6	R6-R5
町内会による サロン	開催地区	27地区	26地区	▲1地区
	開催回数	253回	257回	4回
	参加延人数	4,105人	4,416人	311人
(内数)地域まる ごとサロン	開催地区	1地区	14地区	13地区
	開催回数	10回	44回	34回
	参加延人数	394人	1,374人	980人



○地域ネットワーク情報交換会

誰もが安心して住み良い地域を目指して、町内会単位で地域の現状について情報交換会を開催し、地域関係者間の連携のもと、地域のニーズ把握並びに課題解決に努めました。また、地域関係者に地域共生への取組の必要性について普及啓発を行いました。

区分	R5	R6
地域ネットワーク情報交換会	32町内会	32町内会

【歳入財源内訳】

国庫支出金 : 決算書P26 生活困窮者就労準備支援等事業費補助金(地域づくり事業1/2) 1,499,000円

2 コスト (単位: 円)

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	4,000,000	4,444,988	2,998,913	3,000,000
財源	国庫支出金	3,333,000	1,499,000	1,500,000
	県支出金	3,000,000		
	その他特定財源			
	地方債			
	一般財源	1,000,000	1,111,988	1,500,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	地域まるとサロン実施 町内会数【総合戦略】【果】	0地区	地区	目標	-	-	-	-	10	140%
				実績	1	1	1	14	-	
成果	地域まるとサロン参加者数 【総合戦略】【単】	0人	人	目標	150	150	150	150	150	916%
				実績	25	198	394	1,374	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である	3
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・ 対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
今年度、事業内容の見直しを行い、町内会の特色を活かした町民が活躍する地域活動の拡充を目指しました。多世代が交流できる場である「地域まるとサロン」の開催地区、参加者ともに増加しました。町内会ごとの強みや特色を活かし、住民自身の強みを発揮し活躍できる場として活動は広がっています。よって、事業は維持する必要があると判断します。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	2 - 1 - ◆1	担当課	教育委員会	担当班	総務班
事業名	さざっ子学力アップ事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標 「教育・文化」で輝くまち 戦略目標 「生きる力」を育む学校教育を充実する	予算科目	会計	一般会計	
法令根拠条例等	-	項	10	教育費	
個別計画	第三期 佐々町教育振興基本計画	目	1・2・3	教育総務費・小学校費・中学校費	
			2・1・3・4	事務局費他	

1 事業内容

【行動指針】

- ・21世紀を担う子どもたちの時代のニーズに応じた学力の定着・向上を図ります。また、ALT（外国語指導助手）を活用し、グローバル人材の育成を目指した英語教育を推進します。

【事業概要】

○外国語指導助手（ALT）の配置（決算額 9,900,000円）

- ・2名のALTを配置（委託）し、小・中学校において教職員と連携して授業に取り組みました。
- ・小学校の外国語教科化により、児童が英語に親しむための一助になりました。また、小中学校のALTも含めた小中の連携を意識した研修会を開催したことによって小中のスムーズな教科指導連携が構築しつつあります。

○学力向上対策事業（決算額 2,182,430円）

- ・小・中学校全児童生徒に対し、標準学力調査を実施しました。
- ・小1から中2までの児童生徒個人個人の累年比較を行うなど、調査結果を各校で分析し、課題を洗い出しながら教職員が授業の工夫をする取組も出てきています。また、意識調査も同時に行っており、その結果を活用して、学習意欲向上のきっかけともしました。今後も継続することによって、全国学力調査での目標達成につなげていきたいと考えています。

学校名	実施日
佐々小学校	令和7年1月16日・17日
口石小学校	令和7年1月16日・17日
佐々中学校	令和7年1月9日・10日（1・2年生）

○学力向上支援員の配置（決算額 7,275,472円）

- ・各校1名ずつ配置し、算数、数学、国語を中心に授業の中で担任とのTT指導等に活用したことで、個別指導等のきめ細かな指導の一助となりました。また、練習問題等に日常的な丸付け及び評価を行うなどの学習支援も行いました。
- ・教材・教具の作成支援や、学習内容の習熟を図るための資料作成等の校務支援を行いました。

○サポートティーチャーによる学力向上支援（決算額 292,600円）

- ・退職校長会や地域住民等を活用して、放課後や夏季休業中を活用して学習支援を行いました。また、長崎県立大学生のサポートティーチャーについても、7名の大学生に参加してもらい実施することができました。
- ・学習の到達度が遅い児童に対して個別指導を行いました。
- ・算数科や国語科において、TTの指導により学習支援を行いました。

※TT…チーム・ティーチングの略称。教員と学力向上支援員、教員と教員など複数で学習支援を行うこと。

【歳入財源内訳】

県補助金：決算書P36 学力向上のための非常勤講師等配置支援事業補助金 1,455千円

2 コスト（単位：円）

区分	R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費	17,099,584	16,765,830	19,650,502	21,800,000
財源				
国庫支出金				
県支出金	185,000	173,000	1,455,000	1,234,000
その他特定財源	1,000,000	1,000,000		
地方債				
一般財源	15,914,584	15,592,830	18,195,502	20,566,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較 【総合戦略】【単】	全国平均以下	-	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	-	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	90%
				実績	94	95	94	90	-	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	-	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	全国平均同等	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和6年度は、小学校・中学校とも全教科において全国平均を下回る結果になりました。調査結果から見えた課題について検証を行い、主体的、対話的な深い学びを実現するための授業の工夫や改善を図り、タブレット端末等のICT機器やサポートティーチャー等の活用を通して学力向上を図ってまいります。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
学力・体力テストに係る指標を検討できないか。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号		2 - 1 - ◆2				担当課	教育委員会	担当班	総務班		
事業名		小中学校キャリア教育推進事業									
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち					予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	「生きる力」を育む学校教育を充実する						款	10	教育費	
法令根拠条例等		-						項	2	小学校費	
個別計画		第三期 佐々町教育振興基本計画						目	2・4	教育振興費	

1 事業内容

【行動指針】

- ・総合的な学習の時間を活用し、地元の職場見学や職場体験を行います。また、中学生を対象とした、町内に居住する就業者等を校内へ招へいたした「生き方講座」を実施します。

【事業概要】

○職場見学・職場体験（決算額 なし）

- ・社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的として、小学校では町内の公共機関やスーパーマーケット等の見学を行いました。中学校では約40の事業所で実施しました。生徒一人ひとりが職場や地域における探究課題を設定し、事業所の方々にインタビューしたり、インターネットで調べたりしながら、課題解決に努めました。

○講話の実施（決算額 60,000円）

- ・佐々小学校ではクラブ活動での地元陶芸家を招いての授業を行いました。口石小学校では地元農家の協力を得ながら田植え活動や稲刈りなどの農業体験学習を通し、農業に対するキャリア教育を実施しました。また、佐々町地域婦人会を招いての梅干しづくり体験等も行いました。
- ・中学3年生が地域探究学習として、佐々町役場、佐々町商工会、地元企業、佐世保高等技術専門学校から、佐々町の現状や将来の展望について講演をいただき、生徒一人一人の職業観を深め、地域貢献への意識向上につなげました。

※キャリア教育…望ましい職業観・勤労観、職業に関する知識や技能を身に付けさせ、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度を育てる教育。

（佐々小学校 陶芸教室の様子）



（口石小学校 田植え活動の様子）



2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		60,000	60,000	60,000	86,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	60,000	60,000	60,000	86,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	学力テスト全国平均比較【総合戦略】【単】	全国平均以下	-	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以上	全国平均以下	全国平均以下	全国平均以下	-	
成果	佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合【総合戦略】【単】	-	%	目標	100	100	100	100	100	90%
				実績	94	95	94	90	-	
成果	体力テスト全国平均比較【単】	全国平均以下	-	目標	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	全国平均以上	
				実績	全国平均以下	全国平均以下	全国平均同等	全国平均同等	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・ 対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

中学校では、行動指針の「生き方講座」を「地域探求学習」として実施し、小学校では、体験学習を通して、児童に将来の職業について考える機会を与えることができました。
地元出身者による講話は、子どもたちの目標や夢に向けて励みとなっており、キャリア教育の推進が図られており、引き続き実施していきたいと考えます。

評価の結果	A	業務の内容は適切である
-------	---	-------------

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
佐々町に愛着を持つ児童生徒の割合が下がっている要因の分析をしてはどうか。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【基本目標1】

事業番号		2 - 2 - ◆		担当課	教育委員会	担当班	社会教育班		
事業名		佐々っ子応援団推進事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	学校・家庭・地域が連携協力し子どもの教育を充実する					款	10	教育費
	法令根拠条例等	社会教育法					項	5	社会教育費
	個別計画	第三期 佐々町教育振興基本計画					目	10 11	佐々っ子応援団推進費 地域子ども教室推進事業費

1 事業内容

【行動指針】

- ・高齢者や様々な技能・経験をもつ地域住民の協力により、子どもたちに体験活動や交流活動の機会を提供します。また、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図ります。

【事業概要】

○さざっ子ワクワクまなびタイムの開催（決算額 84,933円）参加者計44名 【再掲】

子どもたちの知識・見識を広めるため、小学生を対象に体験学習を開催しました。

- ・ 7月…食品サンプル作り 定員30名 参加30名
- ・ 10月…芋ほり体験 定員なし 参加予定25名 雨天のため中止
- ・ 2月…調理実習 定員20名 参加14名

○土曜学習プログラムの開催（決算額 400,000円）【再掲】

町内のボランティアへ委託し、子どもたちの豊かな社会性・創造性を培い、また、学習意欲の向上を目指すため、土曜日や夏休みなどの学校休業日に、様々な体験活動や交流活動を行いました。

＜さざ自然・生物学習教室＞ ボランティアスタッフ21名 参加者計83名

・生物観察や清掃活動、野鳥観察会など、7月～2月にかけて7回実施し、人数計83名の参加がありました。

・3回の体験活動は雨天のため、中止となりました。

＜読み聞かせ＞ ボランティアスタッフ延べ44名

・6月～3月 「よっといで お話の世界へ」として小学校低学年を対象とした図書館における読み聞かせを10回実施し合計182名の参加がありました。

＜佐々っ子スポーツ塾＞ ボランティアスタッフ18名 参加者計222名

・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（フライングディスクなど）など、5月～3月にかけて10回実施し、合計222名の参加がありました。

○佐々っ子応援団の実施（決算額 328,875円）【再掲】

・佐々っ子応援団（ボランティアスタッフ）の協力により、登校時の見守り活動を実施し、地域ぐるみで子どもたちの育成を図りました。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P36 地域子ども教室推進事業費補助金 317,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		841,425	825,695	813,808	697,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	319,000	328,000	317,000	247,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	522,425	497,695	496,808	450,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	地域子ども教室参加児童数 【総合戦略】【単】	674人/年	人	目標	700/年	700/年	700/年	700/年	700/年	76%
				実績	397	393	647	531	-	
成果	佐々つ子応援団見守り活動 参加者数【総合戦略】【単】	70人程度	人	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	70	70	70	70	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
地域子ども教室参加児童数は前年度より減少しており、成果指標の達成に至りませんでした。読み聞かせやスポーツなど多種多様なメニューで子どもたちの体験活動の機会を創出しました。また、地域ボランティアの見守り活動など、地域ぐるみによる子どもたちの育成を行うことができましたので、今後も引き続き実施していきたいと考えます。		評価の結果 A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		2 - 3 - ◆		担当課	教育委員会	担当班	社会教育班		
事業名		生涯現役講座運営事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	生涯にわたって学ぶことができる機会をつくる					款	10	教育費
	法令根拠条例等	社会教育法					項	5	社会教育費
	個別計画	第三期 佐々町教育振興基本計画					目	1	社会教育総務費

1 事業内容

【行動指針】

・長崎県立大学等の高等教育機関等と連携し、高齢者の生きがいづくり・仲間づくりを目的に、各種講座プログラムを運営します。

【事業概要】

○教育委員会主催講座における長崎県立大学との連携

「眠るって何だろう？脳が操る睡眠メカニズム」と題して、長崎県立大学看護栄養学部栄養健康学科教授田中進氏を講師に招き講座を開催しました。（明生大学）

○高齢者の生きがいづくり・仲間づくり（決算額 372,620円）

＜明生大学＞一般男女を対象とした講座

移動学習、人権講話、悪徳商法に騙されないためになど、計10回の講座を開催し合計239名の参加がありました。

＜さざんか教室＞一般女性を対象とした講座

今さら聞けない冠婚葬祭マナーやヨガ体験、調理実習など、計10回の講座を開催し、合計158名の参加がありました。

明生大学(悪徳商法に騙されないために)の様子



さざんか教室（薬膳カレーづくり）の様子



2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		242, 295	272, 819	372, 620	393, 000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	242, 295	272, 819	372, 620	393, 000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	各種講座参加者数【総合戦略】 【単】	573人/年	人	目標	600/年	600/年	600/年	600/年	600/年	149%
				実績	324	424	669	895	-	
成果	町立図書館1人あたりの貸出冊数 【単】	10.4冊/年	冊	目標	増加	増加	増加	増加	増加	74%
				実績	10.4	9.1	8.9	7.7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・ 対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
高齢者の生きがいがづくり・仲間づくりを目的としたプログラムに取り組むことができ、成果指標を達成できました。今後も誰もが参加しやすいテーマ作りや講座の周知を行い、成果指標の達成を維持します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【基本目標2】

事業番号		2 - 4 - ◆		担当課	教育委員会	担当班	社会教育班		
事業名		総合スポーツまちづくり振興事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「教育・文化」で輝くまち				予 算 科 目	会 計	一般会計	
	戦略目標	誰もが気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しめる環境を充実する					款	10	教育費
法令根拠条例等		社会教育法				目	項	5 6	社会教育費 保健体育費
個別計画		第三期 佐々町教育振興基本計画					目	11 1	地域子ども教室推進事業費 保健体育総務費

1 事業内容

【行動指針】

・スポーツに親しむ習慣や意欲・能力の向上を図るため、スポーツ推進委員を中心とした魅力的なスポーツイベントを充実させます。

【事業概要】

○各世代に応じた各種スポーツ大会の支援

保健体育費総務費 3,604,000円

- ・「佐々町少年スポーツ大会」、「郡民体育大会」、「佐々町スポーツ大会」等を開催しました。また、「ジョギングフェスティバルinさざ」については、3月に開催しました。
- ・ジョギングフェスティバルinさざ開催補助金 2,925,000円
3月に開催しました。前年度と比較して参加者は減少しました。参加 1,236名
- ・北松浦郡スポーツ協会負担金（構成町：佐々町・小値賀町）215,000円
2町で行う郡民体育大会や県民体育大会に係る費用を補助し、スポーツ協会の活動の充実を図りました。
- 郡民体育大会参加 60名
- ・佐々町スポーツ大会開催補助金 100,000円
スポーツ協会に加盟している競技部の競技力向上と底辺拡大を目指すとともにスポーツを通じて町民の親睦と融和を図ることと県民体育大会参加の強化大会を目的として、佐々町スポーツ大会の開催しました。参加 470名
- ・町内ナイターソフトボール大会開催補助金 66,000円
町内各種団体の親睦、交流を目的として大会開催をしました。
5～7月にかけて開催し、7チーム21試合の参加実績となりました。
- ・サン・ビレッジさざソフトテニス大会開催補助金 66,000円
ソフトテニス愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。
- ・町内バドミントン大会 66,000円
バドミントン愛好者の底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。
- ・佐々町少年スポーツ大会開催補助金 100,000円
スポーツを通して少年の健全育成と体力増進を図ること及び大会を通して、本町のスポーツ少年団に加盟している他の競技部との相互交流を促進することを目的とし、大会を開催しました。参加 797名
9競技を開催しました。（空手道、テコンドー、ソフトテニス、剣道、ミニバスケットボール、サッカー、ソフトボール、バレーボール、軟式野球）
- ・さざジュニアサッカーフェスティバル開催補助金 66,000円
ジュニアサッカーの底辺拡大並びに親睦を図るとともに、技術の向上を目的として大会を開催しました。

○総合型地域スポーツクラブの育成

地域子ども教室推進費 200,000円

＜佐々子スポーツ塾＞ ボランティアスタッフ18名 参加者延べ人数222名

- ・陸上教室や体力テスト、ニュースポーツ（ユニカル、ホッパなど）など、5月～3月にかけて10回実施し、合計延べ222名の参加がありました。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P36 地域子ども教室推進事業費補助金 200,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		2,520,000	3,702,000	3,804,000	3,927,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	150,000	150,000	200,000	200,000
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	2,370,000	3,552,000	3,604,000	3,727,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	総合型地域スポーツクラブ会員数 【総合戦略】【果】	195人	人	目標	-	-	-	-	200	53%
				実績	91	95	95	105	-	
成果	スポーツイベントの参加者数 【総合戦略】【単】	908人/年	人	目標	920/年	920/年	920/年	920/年	920/年	144%
				実績	1,077	1,300	1,377	1,327	-	
成果	ジョギングフェスティバルの 参加者数（平成30年度）【単】	1,809人/年	人	目標	2,000/年	2,000/年	2,000/年	2,000/年	2,000/年	62%
				実績	0	1,700	1,287	1,236	-	
成果	体育施設の利用者数【単】	117,428人/年	人	目標	119,000人/年	119,000人/年	119,000人/年	119,000人/年	119,000人/年	90%
				実績	89,677	103,568	109,101	107,234	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
各種大会の開催により、町内のスポーツ振興の貢献に努めましたが成果指標の達成には至りませんでした。ジョギングフェスティバルでは、多くの人が参加するようにイベント内容や周知方法等を検討していきます。 今後も、各団体と協力しながら事業を進めていきます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【基本目標1】

事業番号	1 - 3 - ◆2			担当課	住民福祉課	担当班	福祉班		
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （保育料軽減事業）								
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	12	分担金及び負担金
	法令根拠条例等	佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則					項	1	負担金
	個別計画	-					目	2	民生費負担金

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●保育料軽減事業

・令和元年10月から保育料無償化が実施されておりますが、子ども・子育て支援の一環として、無償化対象児童以外の保育料を国基準より低く設定し、保護者の保育料負担を軽減しました。0歳児から2歳児のひとり親や低所得世帯について、保育料を免除し、さらなる負担軽減を図りました。※歳入の減

	R4	R5	R6
国基準保育料	95,493千円	91,866千円	87,996千円
町基準保育料	61,397千円	61,073千円	58,575千円
負担軽減額	34,096千円	30,793千円	29,421千円
低所得世帯数（推定年収335万円以下）	51世帯	53世帯	50世帯
ひとり親世帯数（推定年収340万円以下）	10世帯	9世帯	19世帯

※令和3年4月から保育料の変更

- ・4-A4階層（所得割課税額57,700円以上 72,799円以下）以上の保育料は据え置き
- ・4-A4階層 22,000円→22,000円（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
- ・3-A2階層（均等割のみ課税される世帯）12,000円→0円
- ・3-B2階層（所得割課税額48,599円以下）17,500円→0円
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）
- ・4-A2階層（所得割課税額48,600円以上 57,699円以下）22,000円→0円
（同階層のひとり親世帯8,200円→0円）

2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		0	0	0	0
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源				

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
0歳から2歳の無償化対象以外の全世帯の保育料を国基準より引き下げることにより、子育て世帯の経済的な負担の軽減になっていると考えます。本町は県内でも低い保育料設定となっているものの、県内市町において、第2子無償化等が進んでおり、本町においても軽減方法を検討します。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
人口減少の現状を踏まえ、指標の見直しを検討すること
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		1 - 3 - ◆2		担当課	住民福祉課	担当班	福祉班		
事業名		子育て世帯への負担軽減事業 （福祉医療助成事業）							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち				予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる					款	3	民生費
	法令根拠条例等	佐々町福祉医療費に関する条例 佐々町福祉医療費の支給に関する条例施行規則					項	1	社会福祉費
	個別計画	-					目	1	社会福祉総務費

1 事業内容

【行動指針】

・ 妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

●福祉医療助成事業

乳幼児などの福祉医療に加えて、高校生までの医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。

令和5年度から、小・中学生に係る医療費の助成については、佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等に加え、佐世保市内の医療機関を受診した場合において、現物給付による助成ができるようになりました。現物給付以外は、償還払いにより給付を行いました。（乳幼児については、長崎県内全ての医療機関を受診した場合において現物給付による助成が可能であり、高校生は佐々町、平戸市、松浦市、小値賀町内の医療機関等で現物給付）

区分	R5				R6				
	全体分		うち償還払い分		全体分		うち償還払い分		
	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	件数	決算額	
乳幼児	15,701件	24,866,383円	134件	955,284円	13,806件	19,547,528円	99件	365,147円	（県1/2、町1/2）
小学生	10,809件	18,898,779円	1,102件	2,109,084円	10,334件	17,657,263円	355件	1,017,051円	（町単）
中学生	3,428件	7,630,317円	600件	1,924,802円	3,939件	7,638,755円	483件	1,379,637円	（町単）
高校生	1,791件	5,339,035円	570件	2,701,981円	2,093件	6,126,306円	825件	3,452,290円	（県10/10）
（母子）母	1,445件	3,862,242円	1,443件	3,853,474円	1,350件	3,342,460円	1,350件	3,342,460円	（県1/2、町1/2）
（母子）子	1,715件	3,037,290円	396件	731,730円	1,700件	3,299,640円	227件	493,270円	（県1/2、町1/2）
（父子）父	53件	118,680円	53件	118,680円	40件	96,850円	40件	96,850円	（県1/2、町1/2）
（父子）子	73件	128,777円	11件	21,810円	53件	244,745円	25件	211,925円	（県1/2、町1/2）
計	35,015件	63,881,503円	4,309件	12,416,845円	33,315件	57,953,547円	3,404件	10,358,630円	

（参考）

区分	R5		R6		
	件数	決算額	件数	決算額	
障害（4級以外）	5,901件	21,819,833円	6,283件	23,290,847円	（県1/2、町1/2 障害3級、療育B1：県1/4、町3/4）
障害4級等	1,113件	2,129,100円	1,135件	1,948,300円	（町単）

障害者手帳をお持ちの方の医療費（1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額）を助成しました。ただし、障害者手帳の等級が4級の方の医療費については、1医療機関あたり月ごと自己負担額1日800円、2日以上1,600円を控除した額に、2分の1を乗じて得た額を助成しました。

また、障害者に対する医療費助成については、全て償還払いとなります。

【歳入財源内訳】

県支出金：決算書P32 長崎県福祉医療費補助金（1/2） 23,140,829円（乳幼児・ひとり親分医療費13,440,816円）

長崎県子ども医療費助成事業費補助金 5,749,737円（医療費5,489,569円）

※R5年度から高校生分の医療費に係る県補助開始（一部町単あり）

2 コスト（単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		49,254,080	63,881,503	57,953,547	64,481,000
財源	国庫支出金				
	県支出金	13,653,140	19,970,750	18,930,385	19,811,200
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	35,600,940	43,910,753	39,023,162	44,669,800

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・ 自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・ 対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・ 業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・ 財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	
高校生までの医療費を助成することで、子育て世帯の負担軽減を行うことが出来ました。制度等の周知もできていますと考えます。さらなる負担軽減のため、現物給付地域の拡大等、制度の充実策を検討します。	評価の結果 A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	1 - 3 - ◆2		担当課	住民福祉課	担当班	福祉班		
事業名	子育て世帯への負担軽減事業 （誕生祝金）							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「医療・福祉」が充実したやさしいまち			予算 科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	安心して出産・子育てができる環境をつくる				款	3	民生費
法令根拠条例等		佐々町子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則 佐々町暮らしを守る子育て世帯への保育料軽減事業実施要綱				項	2	児童福祉費
個別計画		-				目	1	児童福祉総務費

1 事業内容

【行動指針】

・妊娠期、子育て期に係る世帯の費用負担に対し、助成を行います。

【事業概要】

●誕生祝金事業

・第1子、第2子、第3子以上の誕生の際に、3万円、5万円、7万円を支給しました。

	R4	R5	R6
第1子	60人	55人	58人
第2子	54人	36人	45人
第3子以降	30人	34人	33人
合計	144人	125人	136人
誕生祝金	6,600,000円	5,830,000円	6,300,000円

2 コスト (単位：円)

区分		R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費		6,600,000	5,830,000	6,300,000	6,450,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	6,600,000	5,830,000	6,300,000	6,450,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	就学前児童数（0～6歳） 【総合戦略】【単】	1,089人 （令和2年3月時点）	人	目標	増加	増加	増加	増加	増加	86%
				実績	1,005	1,012	980	939	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	B	課題が少しあり、業務の一部見直しが必要
誕生祝金の支給により、子育て世帯の経済的な負担の軽減となっていると考えます。 国による様々な子育て支援策が創設されているため、町として新たな事業展開等の検討の必要があると考えます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
人口減少の現状を踏まえ、指標の見直しを検討。シートの統合を検討してはどうか。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		3 - 1 - ◆		担当課	建設課	担当班	都市計画班		
事業名		身近な公園維持管理事業							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち				予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	快適な生活に必要な市街地や施設環境を整える					款	8	土木費
	法令根拠条例等	佐々町愛護団体支援事業実施要綱					項	1	土木管理費
	個別計画	佐々町公園施設長寿命化計画					目	1	土木総務費

1 事業内容

【行動指針】

・身近な公園をより地域に愛着のあるものにするため、愛護団体による活動を支援します。

【事業概要】

○愛護団体支援事業（決算額 168,343円）

愛護団体として登録された団体が、公園などの町有地を清掃活動をする際に、ごみ袋・軍手や草刈機替え刃などの消耗品、飲料品、草刈機の燃料・花苗などについて支給し、活動を援助しました。

※令和6年度登録団体数(8団体)：神田・すみれ会・清掃クラブ、北部グラウンド整備団体、大日山愛護団体、さざん花、四ツ井樋末広会、神田上宮農組合、佐々町商工会北部部会、芳ノ浦愛護団体



2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		259,622	160,419	168,343	1,212,247
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	259,622	160,419	168,343	1,212,247

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	愛護団体登録者数【総合戦略】 【累】	0団体	団体	目標	-	-	-	-	10	80%
				実績	6	7	7	8	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
令和6年度中に新規愛護団体の登録があり、順調に登録団体の数が増加しているため、今後も本事業を継続して実施していく必要があると考えています。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		3 - 2 - ◆1		担当課	建設課	担当班	都市計画班		
事業名		広域的道路ネットワーク構築事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にすまち				予算科目	会計	1	一般会計
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する					款	8	土木費
	法令根拠条例等	-					項	1	土木管理費
	個別計画	-					目	1	土木総務費

1 事業内容

【行動指針】

- ・地域経済の発展や文化振興、生活圏拡大に不可欠で広域的な道路ネットワークを構築するものとして、西九州自動車道整備促進を進めます。

【事業概要】

- 西九州自動車道建設促進大会（町費負担なし）
西九州自動車道の早期完成に向けた促進大会の開催により、促進活動を行いました。
※要望：令和6年8月27日（東京）、促進大会：令和7年2月1日（平戸市）
- 西九州自動車道建設促進期成会会費（決算額 63,000円）
- 長崎県西九州自動車道建設促進期成会負担金（決算額 43,000円）
- 東彼杵道路建設促進期成会会費（決算額 21,500円）
- 西九州自動車道建設促進に関する要望活動旅費（決算額 77,020円）

一般国道497号 西九州自動車道 L=約140km

※未開通IC名は仮称

2 コスト（単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		160,390	126,800	204,520	232,600
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	160,390	126,800	204,520	232,600

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
活動	西九州自動車道延伸に関する 国への要望回数【総合戦略】 【単】	1回/年	回	目標	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	現状維持	100%
				実績	1	1	1	1	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
促進大会の開催、要望の実施により早期完成に向けた地元の熱意を国へ伝えることで、今後の事業予算確保につながる活動ができました。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業評価シート

(令和 6 年度)

【基本目標2】

事業番号	3 - 8 - ◆1			担当課	総務課	担当班	総務班	
事業名	防災・減災対策推進事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち			予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる				款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法、消防組織法			項		1	消防費	
個別計画	佐々町地域防災計画			目		1	常備消防費 他	

1 事業内容

【行動指針】

- ・まちの防災力を向上し、災害時に的確に行動ができるための「防災・減災対策」を実施します。

【事業概要】

○常備・非常備消防整備事業（決算額215,267,257円）

- ・常備消防及び救急体制の構築のため、事務委託負担金を支出しました。（決算額188,619,000円）
- ・消防団と常備消防の連携体制構築及び消防団の災害対応力向上のため下記のとおり訓練を実施しました。

訓練名	実施日	参加人数	実施内容	実施場所
新人訓練	5月19日	35人	消防ホースの延長及び収納、放水訓練	佐々出張所
夏季訓練	7月5日	47人	心肺蘇生法、ロープ結索訓練、応急担架搬送法 など	佐々町南部体育館
秋季訓練	11月10日	60名	火災想定訓練（家屋火災想定）	口石小学校敷地内
春季訓練	2月23日	65人	火災想定訓練（林野火災）	虹の里付近

- ・第3分団が第37回長崎県消防ポンプ操法大会の小型ポンプ操法の部に出場しました。
- ・消防団の自主的な活動を支援するため、消防団に運営費補助金を交付しました。

○消防施設費事業（決算額5,538,937円）

- ・第1分団可搬消防ポンプが故障したため購入しました。（決算額1,430,000円）

○災害対策整備事業（決算額5,203,551円）

- ・長崎県防災行政無線の老朽化等により再整備事業費の負担金を支出しました。（決算額2,011,000円）
- ・自主防災組織、さざまる市場、小学生への防災講話(8回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。
- ・中央通町内会において、防災訓練や社会福祉協議会による非常食の炊き出し体験を行いました。

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P48 市町村消防団員の訓練経費に掛係る助成金 100,000円

その他特定財源：決算書P48 消防団員安全装備品整備等助成金 113,000円

その他特定財源：決算書P48 消防団員福祉共済制度事務費 8,150円

その他特定財源：決算書P48 消防団員福祉共済制度返戻金 9,665円

2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	235,078,072	276,661,105	226,009,745	231,554,000
財源	国庫支出金	980,000	0	0
	県支出金	0	0	0
	その他特定財源	707,191	853,058	230,815
	地方債	12,300,000	53,900,000	0
	一般財源	221,090,881	221,908,047	225,778,930
				229,814,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	避難行動要支援者名簿の情報提供に係る同意者率【総合戦略】【累】	43.4%	%	目標	-	-	-	-	60.0	167%
				実績	93.8	96.0	98.9	100.0	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
消防団の災害対応力向上を図るための各種訓練等の実施、また、自主防災組織等への防災力の向上を図るための防災講話の実施に加え、今年度は中央通町内会及び社会福祉協議会と連携して防災訓練を実施することができました。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	3 - 8 - ◆2	担当課	総務課	担当班	総務班
事業名	自主防災組織育成強化事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標「生活・安全」を大切にすまち	予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標 まちの防災力を高め、被害を最小限にとどめる		款	9	消防費
法令根拠条例等	災害対策基本法		項	1	消防費
個別計画	佐々町地域防災計画		目	4	災害対策費

1 事業内容

【行動指針】

・実効性のある防災活動、災害時における迅速な応急対応ができるように、町内会での防災訓練を通して、自主防災組織の育成強化を行います。

【事業概要】

○災害対策整備事業（決算額5,203,551円）【再掲】

- ・長崎県防災行政無線の老朽化等により再整備事業費の負担金を支出しました。（決算額2,011,000円）
- ・自主防災組織、さざまる市場、小学生への防災講話(8回)など、防災・減災に係る啓発を行いました。
- ・中央通町内会において、防災訓練や社会福祉協議会による非常食の炊き出し体験を行いました。

【防災訓練の様子（中央通町内会）】



2 コスト（単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		5,206,807	3,168,246	5,203,551	5,173,000
財源	国庫支出金	980,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	475,291	547,508	0	1,500,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	3,751,516	2,620,738	5,203,551	3,673,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	防災訓練の実施組織数 【総合戦略】【果】	0組織	組織	目標	-	-	-	-	3	100%
				実績	2	2	2	3	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	評価の結果	A	業務の内容は適切である
前年度よりも多くの防災講話（R5：6回、R6：8回）を実施することができました。また、今年度は中央通町内会及び社会福祉協議会と連携して防災訓練を実施することができました。			

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	3 - 4 - ◆		担当課	総務課 企画商工課	担当班	総務班 企画班			
事業名	まちなか町有地活用事業								
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち			予算 科目	会計	一般会計		
	戦略目標	まちの中心にふさわしい機能の充実を図る				款	2	総務費	
法令根拠条例等		-				項	1	総務管理費	
個別計画		佐々町都市計画マスタープラン、佐々町公共施設等総合管理計画				目	3	財産管理費	

1 事業内容

【行動指針】

・旧町立診療所周辺、幼稚園跡地など、町有地の有効な活用により、まちなか活性化のための事業化に取り組みます。

【事業概要】

○まちなか町有地利活用

旧町立診療所周辺町有地は周辺施設利用時の利用者駐車場として、幼稚園跡地は役場職員の駐車場として利用しました。

①診療所跡地・第一保育所跡地・里公民館跡地 約2,700㎡

まちなか町有地

佐々駅

2

1

東光寺

②幼稚園跡地 約4,100㎡

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		12,747	62,997	0	0
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	12,747	62,997	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	まちなかエリアの人口【果】	2,558人	人	目標	-	-	-	-	2,600	98%
				実績	2,588	2,559	2,508	2,538	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	2
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
今後の利活用について引き続き検討を進めていきます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
引き続き、町有地活用の努力をしてもらいたい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号	5 - 1 - ◆1	担当課	農林水産課	担当班	農林水産班
事業名	新規就農支援事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標「産業・観光」でにぎわうまち			会計	一般会計
	戦略目標消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する			款	6 農林水産業費
法令根拠条例等	新規就農者育成総合対策実施要綱			項	1 農業費
個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想			目	6 農業振興費

1 事業内容

【行動指針】

・本町農業への関心、就農意欲を高める情報発信を進めるとともに、農業就農希望者が意欲を持って就農できる環境を充実させます。

令和6年度におきましては、令和7年度新規就農予定者1名に係る事業協議を関係機関とともに行いました。

<令和7年度新規就農予定者>

- ・営農類型…施設野菜（いちご）
- ・令和5年度は佐々町のさざんか農援隊で認定農業者の農作業サポート
- ・令和6年度はJAトレーニングファームで研修 ※座学の受講および町内いちご農家のもとで就農準備
- ・令和7年4月から引き続きJAトレーニングファームで研修を受け、10月に就農予定

<令和7年度実施予定事業>

- 経営開始資金事業…新たに経営を開始する者（認定新規就農者）に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を交付するもの
- 経営発展支援事業…中古いちごハウスのリノベーション事業
- ながさき農業デジタル化促進事業…いちご環境制御機器および高設栽培システムの導入事業
※近隣市町とともに受益戸数3戸要件を満たす必要がある

事業規模の決定や関連市町との予算調製を行い、令和7年度における新規就農者の円滑な就農準備に努めました。

2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	14,723,000	2,250,000	0	22,890,000
財源				
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	11,588,000	2,250,000	0	17,246,000
その他特定財源	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0
一般財源	3,135,000	0	0	5,644,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	157%
				実績	108	122	133	141	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和6年度の取り組みとしましては、令和7年度事業に向けた関係機関協議を行ったところですが、新規就農者支援事業のための早期体制構築および円滑な事業進捗を可能とする協議ができたと評価します。令和7年度におきましても関係機関と連携し、迅速な支援に努めます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 1 - ◆2		担当課	農林水産課	担当班	農林水産班			
事業名		地域集落営農推進事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費	
法令根拠条例等		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律、経営所得安定対策推進事業実施要綱					項	1	農業費	
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	6	農業振興費 他	

1 事業内容

【行動指針】		・持続的で効率的な農業経営を図るため、集落営農組織、農地所有適格法人を拡大します。
【事業概要】		
①	経営所得安定対策等推進事業費補助金の交付（決算額 1,087,000円） P132	佐々町地域農業再生協議会へ事務費に係る補助金を交付し、水田における転作を奨励するため、水田フル活用ビジョンを作成し、経営所得安定対策等の農業者への直接支払交付金に係る交付金事務を実施しました。 （予算科目：6-1-6農業振興費）
②	中山間地域等直接支払交付金の交付（決算額 19,247,782円） P134	農業生産条件の不利な中山間地域において、集落等を単位に農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を行う場合、面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。 ・志方集落- 428,778円、東部集落- 8,709,855円、木場集落- 10,109,149円 （予算科目：6-1-10中山間地域等直接支払制度事業費）
③	多面的機能支払交付金の交付（決算額 7,061,110円） P138	農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然環境機能を維持・増進するため、地域の共同活動及び老朽化が進む農業用排水路等の補修等を行う活動組織に面積・活動内容に応じて交付金を交付しました。 ・大新田地区活動組織-1,407,600円、森ノ木地区活動組織-647,100円、市瀬地区活動組織-973,910円、神田地区活動組織-1,032,740円、牟田原地区活動組織-231,710円、木場本陣の里活動組織-2,182,750円、野寄地区活動組織-250,500円、角山地区活動組織-334,800円 （予算科目：6-1-13多面的機能支払交付金事業費）
④	環境保全型農業直接支払交付金の交付（決算額 1,036,400円） P136	地球温暖化防止や生物多様性保全のため、環境保全効果の高い有機農業に取り組む団体を支援するため交付金を交付しました。 （予算科目：6-1-11環境保全型農業直接支援対策事業費）
※	木場地区において、中山間地域等直接支払交付金及び多面的機能支払交付金を活用し活動していく中で、共同活動による「麦・大豆」の作付けを計画され、平成18年7月に設立されていた「木場地区機械利用組合」を、令和元年7月に規約改正を行うことにより、集落営農組織として位置付けられました。 集落営農組織として「麦・大豆」を作付、収穫、販売することで、経営所得安定対策等直接支払交付金を受給できることとなりましたが、令和6年度は組織としては休止し、個人に農地を集約し、作付されています。 なお、令和元年度の作付面積は2.4haでしたが、令和2年度以降、木場地区内外の農地を活用し、令和6年度現在「麦」の作付面積は7.4haとなっています。	
【歳入財源内訳】		
県支出金：決算書P34		経営所得安定対策等推進事業費補助金 1,087,000円、
決算書P34		中山間直接支払交付金 14,435,835円、
決算書P34		環境保全型農業直接支払交付金 777,300円、
決算書P34		多面的機能支払交付金 5,295,830円

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		30,741,751	28,389,326	28,432,292	29,278,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	23,702,309	21,525,489	21,595,965	22,227,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	7,039,442	6,863,837	6,836,327	7,051,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【果】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【果】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【果】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	157%
				実績	108	122	133	141	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☐ 妥当である	3
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☐ 効率的である	3
		☒ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	
当事業による各種補助金を組み合わせることで、集落営農組織の麦の作付が推進されていると評価しますが、個人や各種団体構成員の高齢化のため補助金申請事務が困難な現状も散見されています。町と各種団体との関わり方を見直すことで、業務の効率化を図っていきたいと考えます。	評価の結果 A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 1 - ◆3		担当課	農林水産課 農業委員会	担当班	農林水産班 —			
事業名		農地確保支援事業								
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算 科目	会計	一般会計		
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費	
法令根拠条例等		—					項	1	農業費	
個別計画		農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	14	農地中間管理機構事業費	

1 事業内容

【行動指針】
・離農や高齢化に伴い、耕作放棄された農地を意欲ある農家に貸し出し、生産性を向上させ、農地の有効活用を進めます。

【事業概要】

- 農地中間管理機構事業費（決算額 なし）
遊休農地の発生防止・解消および農用地の有効利用の促進・農業経営基盤の強化を図るため、「貸し手」・「借り手」農家の掘り起こしを行い、利用権を設定しました。
農業経営基盤強化促進法による利用設定は75件ありました。
農地を貸し借りする場合の中間的受け皿である農地中間管理機構を活用した農地中間管理事業は、農業委員会が農林水産課からの事務委任を受けており、利用権設定は65件ありました。

<利用権設定実績（経営基盤強化促進法）>

年度	件数	新規	更新	面積(㎡)
R4	60	25	35	123,521.00
R5	75	39	36	101,502.00
R6	38	16	22	105,336.00

<利用権設定実績（農地中間管理事業）>

年度	件数	新規	更新	面積(㎡)
R4	6	6	0	20,807.00
R5	2	2	0	10,144.00
R6	65	9	56	219,215.00

※参考

- ・農地法3条申請（農地を農地として利用する場合の権利移転）

年度	件数	面積(㎡)
R4	2	879.00
R5	6	6,043.00
R6	9	9,543.00

- ・農地法4条申請（本人が所有する農地を本人が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R4	1	184.00
R5	3	808.00
R6	2	1,938.00

- ・農地法5条申請（本人が所有する農地を第三者が農地以外の目的に使用するための転用）

年度	件数	面積(㎡)
R4	18	8,876.00
R5	17	17,785.00
R6	9	35,921.00

※商業用施設用地 1件23,147㎡有

2 コスト (単位：円)

区分		R4 決算	R5 決算	R6 決算	R7 予算
事業費		0	0	0	50,000
財源	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	50,000
	その他特定財源	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【果】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【果】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【果】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	157%
				実績	108	122	133	141	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している	
		☒ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		
農業委員や最適化推進委員と連携し、貸し手・借り手の掘り起こしを行い利用権の設定ができました。また、農地中間管理事業による利用権の設定も行うことができました。今後も引き続き積極的に農地中間管理事業を行い、農地集積・集約化に取り組んでいきたいと考えます。	評価の結果	A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 1 - ◆4		担当課	農林水産課	担当班	農林水産班		
事業名		農業体験施設・皿山農産物直売所 活性化事業							
総合計画 上の位置 づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算 科目	会計	一般会計	
	戦略目標	消費者ニーズに対応した魅力ある農産物を生産・供給する					款	6	農林水産業費
	法令根拠条例等	佐々町農業体験施設設置条例					項	1	農業費
	個別計画	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想					目	12	農業体験施設管理費

1 事業内容

【行動指針】 ・農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業農業体験施設の利用者拡大のため、農業体験施設では農地の貸し出し、野菜づくり体験、イベント開催の会場などとして利用する機会を創出します。 皿山農産物直売所においては、町内で収穫された新鮮な農産物を安全・安心して購入できる拠点として農産物の供給体制を整備します。 【事業概要】 ○農業体験施設管理費（決算額 24,417,407円） P134 町内小学生及び町内保育所・幼稚園児童並びに公民館講座による、野菜づくりの体験ができるよう、体験農園事業を実施しました。 また、町外の保育所や幼稚園、町内外の一般の希望者へ、種まきから収穫までの農作業を体験できるよう、農地の貸し出しを行いました。 なお、農業体験以外の施設の利用については、スポーツ推進委員によるサマーキャンプのほか、町内外からスポーツ団体等の合宿やキャンプによる利用も多数ありました。年間利用者数の目標は達成していませんが、年々少しずつ増加傾向にあります。 ○皿山農産物直売所 これまで約20年間運営してきた利用組合による直売所がR6.3月末で閉店し、新事業者を募集した結果、4者の応募の中から町内の事業者が決定、R7.3月にリニューアルオープンすることができました。																																																																																																	
＜農業体験施設使用状況＞ ①学校関係使用																																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="3">年度</th><th colspan="10">日帰り使用</th><th colspan="2">宿泊使用</th><th colspan="2">計①</th></tr> <tr> <th colspan="2">保育所・幼稚園</th><th colspan="2">小学校</th><th colspan="2">中学校</th><th colspan="2">高校</th><th colspan="2">計</th><th rowspan="2">件数</th><th rowspan="2">人数</th><th rowspan="2">件数</th><th rowspan="2">人数</th></tr> <tr> <th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td><td>17</td><td>864</td><td>15</td><td>1,201</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>520</td><td>33</td><td>2,585</td><td>0</td><td>0</td><td>33</td><td>2,585</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>16</td><td>816</td><td>16</td><td>1,283</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>520</td><td>33</td><td>2,619</td><td>0</td><td>0</td><td>33</td><td>2,619</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>17</td><td>859</td><td>16</td><td>1,262</td><td>0</td><td>0</td><td>1</td><td>520</td><td>34</td><td>2,641</td><td>0</td><td>0</td><td>34</td><td>2,641</td></tr> </tbody> </table>														年度	日帰り使用										宿泊使用		計①		保育所・幼稚園		小学校		中学校		高校		計		件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	R4	17	864	15	1,201	0	0	1	520	33	2,585	0	0	33	2,585	R5	16	816	16	1,283	0	0	1	520	33	2,619	0	0	33	2,619	R6	17	859	16	1,262	0	0	1	520	34	2,641	0	0	34	2,641
年度	日帰り使用										宿泊使用		計①																																																																																				
	保育所・幼稚園		小学校		中学校		高校		計		件数	人数	件数		人数																																																																																		
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数																																																																																							
R4	17	864	15	1,201	0	0	1	520	33	2,585	0	0	33	2,585																																																																																			
R5	16	816	16	1,283	0	0	1	520	33	2,619	0	0	33	2,619																																																																																			
R6	17	859	16	1,262	0	0	1	520	34	2,641	0	0	34	2,641																																																																																			
②一般使用 <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th><th colspan="2">日帰り使用</th><th colspan="2">宿泊使用</th><th colspan="2">計②</th><th colspan="3">《合計 ①+②》</th><th colspan="3">③体験農園登録数</th></tr> <tr> <th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>件数</th><th>人数</th><th>(前年比)</th><th>学校関係</th><th>一般</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td><td>38</td><td>1,088</td><td>18</td><td>172</td><td>56</td><td>1,260</td><td>89</td><td>3,845</td><td>-2,673</td><td>7</td><td>5</td><td>12</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>41</td><td>1,490</td><td>23</td><td>408</td><td>64</td><td>1,898</td><td>97</td><td>4,517</td><td>672</td><td>7</td><td>6</td><td>13</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>39</td><td>1,501</td><td>26</td><td>481</td><td>65</td><td>1,982</td><td>99</td><td>4,623</td><td>106</td><td>6</td><td>8</td><td>14</td></tr> </tbody> </table>													年度	日帰り使用		宿泊使用		計②		《合計 ①+②》			③体験農園登録数			件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	(前年比)	学校関係	一般	計	R4	38	1,088	18	172	56	1,260	89	3,845	-2,673	7	5	12	R5	41	1,490	23	408	64	1,898	97	4,517	672	7	6	13	R6	39	1,501	26	481	65	1,982	99	4,623	106	6	8	14																					
年度	日帰り使用		宿泊使用		計②		《合計 ①+②》			③体験農園登録数																																																																																							
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	(前年比)	学校関係	一般	計																																																																																					
R4	38	1,088	18	172	56	1,260	89	3,845	-2,673	7	5	12																																																																																					
R5	41	1,490	23	408	64	1,898	97	4,517	672	7	6	13																																																																																					
R6	39	1,501	26	481	65	1,982	99	4,623	106	6	8	14																																																																																					
④使用料集計 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th><th>日帰り使用</th><th>宿泊使用</th><th>ITコン使用</th><th>体験農園</th><th>計(円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R4</td><td>41,910</td><td>208,620</td><td>5,100</td><td>347,500</td><td>603,130</td></tr> <tr> <td>R5</td><td>25,870</td><td>489,020</td><td>17,100</td><td>364,430</td><td>896,420</td></tr> <tr> <td>R6</td><td>24,310</td><td>552,870</td><td>21,400</td><td>317,650</td><td>916,230</td></tr> </tbody> </table>														年度	日帰り使用	宿泊使用	ITコン使用	体験農園	計(円)	R4	41,910	208,620	5,100	347,500	603,130	R5	25,870	489,020	17,100	364,430	896,420	R6	24,310	552,870	21,400	317,650	916,230																																																												
年度	日帰り使用	宿泊使用	ITコン使用	体験農園	計(円)																																																																																												
R4	41,910	208,620	5,100	347,500	603,130																																																																																												
R5	25,870	489,020	17,100	364,430	896,420																																																																																												
R6	24,310	552,870	21,400	317,650	916,230																																																																																												
【歳入財源内訳】 その他特定財源：決算書P20 農業体験施設使用料 916,230円 決算書P40 皿山農産物直売所貸付収入157,100円 (参考：貸付額 月額31,425円) 決算書P40 農業体験施設農産物売払収入 1,003,240円																																																																																																	

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		18,390,202	18,948,577	24,417,407	23,651,000
財源	国庫支出金	798,000	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	1,481,077	1,869,994	2,076,570	2,127,000
	地方債	0	0	0	0
	一般財源	16,111,125	17,078,583	22,340,837	21,524,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	認定農業者数【総合戦略】【累】	31人	人	目標	-	-	-	-	現状維持	87%
				実績	29	28	28	27	-	
成果	集落営農組織、農地所有適格法人の作付面積【総合戦略】【累】	2.4ha	ha	目標	-	-	-	-	6.0	123%
				実績	13.8	7.9	6.6	7.4	-	
活動	貸出農地面積【総合戦略】【累】	77ha	ha	目標	-	-	-	-	90	157%
				実績	108	122	133	141	-	
成果	農業体験施設年間利用者数【総合戦略】【単】	5,258人/年	人	目標	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	6,000/年	77%
				実績	2,858	3,845	4,517	4,623	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	2
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である ☒ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	2
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☐ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）	
利用者の増を図るため、広報紙への掲載を3回行い、町内を中心とした幼稚園や小学校等による体験農園のほか、合宿やキャンプ等の利用があり、昨年よりも増加となりました。本施設の有効な活用方法について引き続き検討してまいります。 血山直売所については、R6.3月末の閉店から新事業者が開業するまでの約1年間、直売所が閉店していましたが、従来どおり地元の農産物も取り扱うこととなり、直売所と地元農家が連携できるよう農業振興に努め、地域の活性化を図ります。	評価の結果 B 課題が少しあり、業務の一部見直しが必要

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
農業体験施設の新たな活用方法を検討し、利用者が利用しやすく、また、利用者数が増えるよう、施策を見直してほしい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号		3 2 ◆2		担当課	企画商工課	担当班	企画班			
事業名		地域公共交通事業者支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「生活・安全」を大切にするまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	身近な交通ネットワークや広域交通ネットワークを確保する					款	2	総務費	
法令根拠条例等		-					項	1	総務管理費	
個別計画		松浦鉄道施設整備事業計画					目	6	企画費	

1 事業内容

【行動指針】 ・地域公共交通の基幹となる松浦鉄道の運営を支援し、移動しやすいまちの実現と地域の交通手段の確保に取り組みます。				
【事業概要】 ○松浦鉄道施設整備事業費補助金事業（決算額：10,437,000円） 松浦鉄道の安全性や利便性、サービスの向上を図るための施設整備事業に対して補助しました。 ＜主な施設整備事業＞ ・レール交換 ・乗降ホーム補修 ・踏切器具取替 ・マクラギ交換 ・重要部検査 等々				
○公共交通事業者持続化支援事業（決算額：532,000円） 昨年度に続き、松浦鉄道の沿線自治体において協調して物価高騰の影響に対する持続化支援を行うことが決定され、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し支援しました。				
＜松浦鉄道利用者数＞				
	全体利用者数 (有田駅～佐世保駅)	対前年比	佐々町内利用者数 (神田駅～小浦駅)	対前年比
R2年度	4,506,728人	81.3%	408,432人	81.7%
R3年度	4,700,152人	104.3%	427,586人	104.7%
R4年度	5,047,960人	107.4%	489,990人	114.5%
R5年度	5,413,586人	106.9%	595,847人	121.6%
R6年度	5,769,212人	106.8%	593,899人	99.6%
○佐世保市・佐々町公共交通計画策定事業（決算額：1,510,907円） 令和5～6年度において、佐世保市と共同で公共交通計画を策定するため、各種調査の実施や計画案の検討を進め、令和6年度においては、「地域公共交通計画」及び「地域公共交通利便増進実施計画」を策定し、国道交通省より承認を受けました。				
＜主な計画内容＞ ・「基幹交通」を担うバスネットワーク再編 ・多様なモードによる「生活交通」の充実				
【歳入財源内訳】 国庫支出金：決算書P26 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 451,000円				

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		10,123,000	8,560,450	12,479,907	11,257,000
財源	国庫支出金	3,430,000	554,000	451,000	
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	6,693,000	8,006,450	12,028,907	11,257,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	松浦鉄道1日乗降客数（町内4駅） 【総合戦略】【単】	1,369人/日	人	目標	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	1,369人/日	119%
				実績	1,171	1,342	1,627	1,628	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

利用者に関してはコロナ禍以前の状況に戻っていますが、物価・人件費の高騰や利用者数低迷により依然として経営難は続いている状況です。引続き官民連携による路線と利便性の維持に努めていきます。
松浦鉄道の在り方については、今後も自治体連絡協議会等で運営維持を図るように検討を行ってまいります。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 2 - ◆1		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班			
事業名		起業・創業支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する					款	7	商工費	
法令根拠条例等		-					項	1	商工費	
個別計画		-					目	3	創業支援事業費	

1 事業内容

【行動指針】

・町内外を問わず、意欲ある人材が町内で起業・創業を希望する場合に、商工会、地元金融機関などとも連携し、相談をはじめとした様々な支援策を検討し進めます。特に女性や若者等が新たに仕事へのチャレンジをしたくなる環境を整えます。

【事業概要】

○創業支援資金融資制度（決算額 10,046,684円）

創業支援資金融資制度とは、町内で、新たに事業を開始又は実施するために必要となる資金の円滑化を図ることに
より、佐々町における創業を活性化し、町内産業の健全な発展に資することを目的とした融資制度です。

- ・令和6年度利用者数・融資額 0件 0円
- ・預託金額 10,000,000円
- ・保証料補助額 46,684円

＜融資条件＞

- (1) 融資限度額 1 創業者につき500万円以内
- (2) 融資期間 融資の期間は7年以内(うち据置期間1年以内)
- (3) 融資利率 年1.30%
- (4) 償還方法 一括または月賦償還
- (5) 信用保証 保証協会の創業関連保証を受ける
- (6) 保証人 金融機関又は保証協会の定めるところ
- (7) 担保 徴求しない
- (8) 保証料 町が全額補給

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P48 創業支援資金融資制度預託金返還金 10,000千円

○佐々町空き店舗等活用促進事業補助金（令和6年度新規事業）

直近3か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和6年においては7業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。
(補助金総額 3,500,000円：7業者×500,000円)

- ・飲食業 3件
- ・小売業 1件
- ・サービス業 3件

2 コスト (単位：円)

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		10,060,087	10,059,234	13,546,684	12,600,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
	地方債				
	一般財源	60,087	59,234	3,546,684	2,600,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	起業創業相談件数【総合戦略】 【単】	11件/年	件	目標	20/年	20/年	20/年	20/年	20/年	410%
				実績	3	8	2	82	-	
成果	創業支援融資制度利用件数 【総合戦略】【果】	1件	件	目標	10	10	10	10	10	30%
				実績	1	3	3	3	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	A	業務の内容は適切である
令和6年度の融資制度利用件数は0件でした。また、起業創業に関する相談件数が82件であり、昨年度より増加しています。令和6年度から開始された空き店舗等活用促進事業補助金は7社から申請がありました。今後も引き続き商工会、地元金融機関と協力して、融資制度の周知等により地域に密着した産業を創出育成に努めます。				

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
融資限度額の引き上げを検討してほしい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号	5 2 ◆2				担当課	企画商工課	担当班	商工観光班	
事業名	地元中小企業支援事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する					款	7	商工費
法令根拠条例等	－				項		1	商工費	
個別計画	－				目		2	商工業振興費	

1 事業内容

【行動指針】

・商工会、地元金融機関と連携し、中小企業の経営指導及び経営相談の機能を強化し、各種研修、先進地視察などを支援することで、商業者の資質向上と後継者の育成、さらに団体、組織の拡充活動を行います。

【事業概要】

○中小企業振興資金融資制度（決算額 40,329,320円）

佐々町中小企業振興資金融資制度とは、町内中小企業の健全な発展に資するため、中小企業者の運転資金及び設備に要する資金の融通を円滑にすることを目的とした融資制度です。

令和6年度利用者数・融資額 6件 24,650,000円

令和6年度末債務残高 25件 44,173,000円

預託金額 40,000,000円

保証料補助額 329,320円

＜融資条件＞

(1) 融資限度額 500万円

(2) 融資期間 10年以内（うち据置1年以内）

(3) 融資利率 年1.40%

(4) 償還方法 一括または月賦償還

(5) 保証人 長崎県信用保証協会の定めるところ

(6) 担保 長崎県信用保証協会の定めるところ

(7) 保証料 財務その他経営に関する情報を基に、保証協会が定める9区分の保証料の基準率で行った信用保証について、以下に掲げる区分に応じた補助料率で交付する。

基準料率	補助料率	基準料率	補助料率
① 1.90%	1.00%	⑥ 1.00%	1.00%
② 1.75%	1.00%	⑦ 0.80%	0.80%
③ 1.55%	1.00%	⑧ 0.60%	0.60%
④ 1.35%	1.00%	⑨ 0.45%	0.45%
⑤ 1.15%	1.00%		

【歳入財源内訳】

その他特定財源：決算書P48 中小企業振興資金融資制度預託金返還金 40,000千円

○貨物運送事業者等燃油価格高騰対策支援事業（決算額 1,080,000円）

「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援分）」を活用して、運送事業等を営む町内中小企業者（個人事業主を含む）に対し、燃油費の一部について支援を行いました。

(1) 支援内容 普通自動車（40千円/1台）、小型自動車（20千円/1台）

(2) 申請期間 令和7年3月17日～令和7年7月31日

(3) 給付事業者数・給付額 2事業者（27台）1,080,000円

【歳入財源内訳】

商工費国庫補助金：決算書P28 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 916,000千円

商工費国庫補助金：決算書P30 繰越金 27,747,000円（うち1,377,000円）

2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		40,374,531	44,865,028	41,409,320	40,500,000
財源	国庫支出金		3,652,000	916,000	
	県支出金				
	その他特定財源	40,000,000	40,000,000	40,000,000	40,000,000
	地方債				
	一般財源	374,531	1,213,028	493,320	500,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	町内の事業者数【総合戦略】 【果】	548件	件	目標	-	-	-	-	600	94%
				実績	557	551	560	563	-	
成果	中小企業振興融資制度利用件数 【総合戦略】【単】	12件	件	目標	20	20	20	20	20	30%
				実績	2	7	5	6	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☐ 目標を達成している ☒ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

新型コロナウイルスも沈静化したことで融資制度も使われだし、令和6年度の融資制度利用者は6件であり、昨年度（5件）と比較して、微増となっています。今後も引き続き商工会や金融機関と連携して、中小企業者の支援策について検討する必要があります。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号	5 2 ◆3				担当課	企画商工課	担当班	商工観光班	
事業名	空き店舗再生事業								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	地域に密着した産業を創出・育成し、活力と賑わいのある商店街を形成するとともに、町産業力を強化する					款	7	商工費
法令根拠条例等					項		1	商工費	
個別計画	-				目		—	—	

1 事業内容

【行動指針】

- ・主婦・若者・学生等の多様な人材の柔軟な発想を取り入れ、空き店舗再生を目指します。

【事業概要】

- 商工会と連携し、事業承継に悩んでいる事業者を対象に、専門家による指導を実施しました。
- 相談件数：0社
- 専門家招聘回数：0回
- 事業内容 長崎県事業承継・引継ぎセンターから専門家を招聘し、事業承継に悩んでいる事業者を支援する。
また、商工会の広報紙に事業承継に関する記事を掲載し、事業の周知を図っている。
- ・佐々町空き店舗等活用促進事業補助金（令和6年度新規事業）【再掲】
直近3か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和6年においては7業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。
（補助金総額 3,500,000円：7業者×500,000円）
 - ・飲食業 3件
 - ・小売業 1件
 - ・サービス業 3件

2 コスト （単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		0	0	3,500,000	2,500,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源				
	地方債				
	一般財源	0	0	3,500,000	2,500,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	空き店舗の再生事業数 【総合戦略】【果】	1件	件	目標	-	-	-	-	5	260%
				実績	1	2	6	13	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
令和6年度から開始された空き店舗等活用促進事業補助金に7件の申請がありました。今後も空き店舗再生について、商工会及び県関係機関と連携し、地域に密着した産業の創出に努めます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 3 - ◆1		担当課	企画商工課	担当班	商工観光班		
事業名		通年型観光イベント事業							
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計	
	戦略目標	世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる					款	7	商工費
	法令根拠条例等	-					項	1	商工費
	個別計画	-					目	5	祭り費

1 事業内容

【行動指針】
・町内資源を掘り起こし、新規のイベント開発、既存イベントの見直し等、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組を行います。
【事業概要】
観光イベントとして、下記事業を開催しました。
1 花菖蒲・うなぎまつり（決算額 1,320,279円）
県北一を誇る約20,000本の花菖蒲の開花時期に合わせ、「花菖蒲・うなぎまつり」を開催しました。
○開催期日：令和6年6月1日（土）・2日（日）
○開催会場：佐々皿山直売所前駐車場、皿山花菖蒲園
○開催内容：道添祐一コンサート、佐々キッズダンスクラブ・大塚ヘルシーサークルによる演舞、大正琴の演奏、うなぎつかみ取り、出店(28店舗)
○来場者数：約12,000人
2 佐々町花火大会実行委員会活動補助金（決算額 768,600円）
佐々町ゆめづくりプロジェクト夏祭り花火大会実行委員会に対し、佐々町夏祭り花火大会に係る開催事業費の一部を助成しました。
開催期日：令和6年8月11日（日）
開催場所：サン・ビレッジさざ
開催内容：ステージイベント、店舗出店、花火大会
3 河津桜・シロウオまつり（決算額 1,128,123円）
桜づつみ遊歩道沿いに植栽された260本の河津桜の開花時期に合わせ、「シロウオ漁体験」や「おもてなしフェアスタンプラリー」を開催しました。
①河津桜・シロウオまつり
○開催期日：令和7年3月2日（日）
○開催会場：松浦鉄道佐々駅裏駐車場
○開催内容：佐田玲子さんコンサート、ステージイベント、出店（24店舗）
○来場者数：約2,800人
②シロウオ漁体験
○開催期間：令和7年2月15日、2月16日、2月22日、2月23日 4日間
○開催会場：佐々川下流（桜づつみ遊歩道） 漁足場2か所
○体験内容：四ツ手網によるシロウオ漁体験
○体験者数：142人（40組）
③おもてなしフェアスタンプラリー
○開催期間：令和7年3月1日～3月31日
○参加店舗：55店舗
4 しだれ桜まつり（決算額 39,480円）
県内最多11品種60本のしだれ桜が植栽された真竹谷広場を会場に「しだれ桜まつり」を開催しました。
○開催期間：令和7年3月27日（木）～4月13日（日）12日間
○開催会場：真竹谷広場
○開催内容：園内自由散策による桜鑑賞
○来場客数：約3,000人
【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P50 市町振興共同事業助成金（コミュニティ活性化支援事業） 1,252,647円（うち1,117,700円）



2 コスト（単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		1,924,185	2,484,405	3,256,482	3,596,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	962,000	709,199	1,117,700	1,589,000
	地方債				
	一般財源	962,185	1,775,206	2,138,782	2,007,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	観光協会主催イベントの参加者数 【総合戦略】【単】	0人/年	人	目標	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	3,000/年	0%
				実績	147	230	0	0	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
有効性	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☐ 妥当である	2
		☒ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☐ 目標を達成している	
		☐ 目標をやや下回った	
		☒ 目標を大きく下回った	
効率性	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
効率性	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
令和5年度から各種イベントは通常開催となり、令和6年度も賑わいを作りだせたと 思います。イベントの運営については、商工業者が主体となった運営形態に移行して いるものも多く、引き続き連携を取りながら事業を実施します。次年度以降、イベ ント内容の充実化を図り、魅力ある観光イベント、集客の拡大に努めます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
古川岳遊歩道や鎌倉神社付近など、草刈等の整備をお願いしたい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	

事業番号	5 - 3 - ◆2	担当課	企画商工課	担当班	商工観光班
事業名	観光情報発信事業				
総合計画上の位置づけ	基本目標「産業・観光」でにぎわうまち 戦略目標 世代・地域を超えて様々な交流を育む環境をつくる			会計	一般会計
法令根拠条例等	-			款	7 商工費
個別計画	-			項	1 商工費
				目	2・4・5 商工業振興費 観光費・祭り費

1 事業内容

【行動指針】

人物・自然・歴史・食・スポーツ、レクリエーションなど老若男女を問わず、みんなが楽しめる多彩なジャンルの観光コンテンツを充実させます。

【事業概要】

- 西九州させば広域都市圏（周遊観光促進事業）（決算額 242,000円）
西九州させば広域都市圏と連携し、圏域内周遊観光のインバウンド対策として、台湾・香港の旅行関連会社ヘイターネットやSNSを活用した圏域内観光地等の情報発信を行いました。
※旅行情報誌に掲載した町内観光地：三柱神社、でんでんパークさざ
- 西九州させば広域都市圏（共同物産展開催事業）（決算額 160,000円）
西九州させば広域都市圏と連携し、「かつちえてアイラブ西九州フェア」で、町内の特産品及び観光情報の発信を行いました。
開催日：令和6年10月26日(土)、10月27日(日)
開催場所：佐世保駅みなと口側新みなとイベントひろば
出店者数：約40店舗(佐々町：4店舗)
- 三大花まつりに伴う開花情報の発信
三大花まつりである「河津桜」・「しだれ桜」・「花菖蒲」について、ホームページやLINEを活用して開花情報を発信しました。
※開花情報の発信回数
・河津桜（2月上旬～3月上旬）：13回
・しだれ桜（3月下旬～4月上旬）：3回
・花菖蒲（5月下旬～6月上旬）：6回
- 佐々町観光協会による情報発信
Instagramやフェイスブック等のSNSを活用して、桜等の開花情報やイベント開催情報を発信しました。
- 佐々町公式Instagramによる情報発信
令和6年度から佐々町公式Instagramが開始され、桜等の開花情報やイベント開催情報を発信しました。



2 コスト (単位：円)

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	480,000	466,650	402,000	421,000
財源				
国庫支出金				
県支出金				
その他特定財源				
地方債				
一般財源	480,000	466,650	402,000	421,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R8	達成率
成果	観光協会SNSフォロワー数 【総合戦略】【果】	56人	人	目標	-	-	-	-	1,500	158%
				実績	1,508	1,856	2,095	2,371	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）		評価の結果	
町のホームページやLINE、観光協会のSNSを活用して、各種イベントや開花情報などを積極的に発信した結果、三大花まつりやイベントへの引き続き多くの方に来場いただきました。今後も引き続き、ホームページやLINE等を含めた多様なメディアを活用し、情報発信を行っていきます。		A	業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
特記事項なし
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		5 - 4 - ◆		担当課	企画商工課	担当班	企画班			
事業名		地方回帰と産業構造の変化を捉えた 大規模人材還流プロジェクト (移住推進事業)								
総合計画上の位置づけ	基本目標	「産業・観光」でにぎわうまち				予算科目	会計	一般会計		
	戦略目標	出会いから結婚、移住・定住を応援し、多くの人で賑わうまちをつくる					款	2	総務費	
法令根拠条例等		-					項	1	総務管理費	
個別計画		西九州させば広域都市圏ビジョン					目	6	企画費	

1 事業内容

【行動指針】

・ながさき移住サポートセンターや西九州させば移住サポートプラザと連携し、豊かな自然や良好な子育て環境など佐々町の魅力を全国に情報発信するとともに、移住検討段階から佐々町への定住に至るまでの総合的な支援体制を整えます。

【事業概要】

①ながさき暮らし相談会（決算額：578,467円）

ながさき移住サポートセンターとの連携により、令和5年度は現地での移住相談会が開催され、福岡、大阪、東京の相談会に参加しました。

＜令和6年度活動実績＞

ながさき暮らし相談会 in 東京（令和6年 7月） 相談件数：5件

ながさき暮らし相談会 in 大阪（令和6年10月） 相談件数：4件

ながさき暮らし相談会 in 福岡（令和6年12月） 相談件数：1件

また、相談会での相談は受けていませんが、サポートセンターを介し2件（単身世帯1件、中学生以下の子あり世帯1件）の転入がありました。



②西九州させば広域都市圏連携事業（広域圏サポーターの創出）（決算額：196,000円）

西九州させば移住サポートプラザとの連携により、県と西九州させば移住サポートプラザが参加した東京での移住イベントに、佐々町の特産品とパンフレット提供を行い、会場内で佐々町のPRを行っていただいた。またサポートプラザではワーケーション推進ガイドブック「YOKAワーケーションガイドブック」リニューアルや、佐々町移住者インタビュー掲載他、ホームページリニューアルを行い、さらなる情報発信に努めました。

③佐々町子育て世帯移住支援補助金事業（決算額：3,000,000円）

令和3年度に子育て世帯の移住・定住を促進するため、首都圏からの限定ではなく、長崎県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象に、移住支援補助金を創設し、令和6年度は6件の申請があり補助を行いました。

（主要要件）

- ・転入日の前日まで連続して1年以上県外に居住していた方
- ・中学生以下の子がいる世帯であること
- ・交付申請日から5年以上、佐々町に継続して居住する意思があること
- ・就業先が、長崎県内に事業所を有する事業者であり、長崎県内に勤務していること
- ・転勤、出向、出張、研修等による勤務先の変更ではなく、新規の雇用であること

○給付金額 一世帯につき50万円

④佐々町移住・定住促進支援補助金事業（決算額：135,000円）

令和5年度から、県外から佐々町内への移住・定住を促進するため、県外に1年以上居住していた世帯が、県外から佐々町に移住する場合に、引っ越し等にかかる費用の一部を負担する移住支援金を創設し、令和6年度は2件の申請があり補助を行いました。

○給付金額 引っ越しに要する経費分（上限10万円、1回限り）

【歳入財源内訳】

国庫支出金：決算書P26 デジタル田園都市国家構想交付金(1/2) 142,000円

その他特定財源：決算書P50 市町振興共同事業助成金(定住促進支援事業) 1,565,734円

2 コスト（単位：円）

区分	R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費	2,808,863	1,464,130	4,011,467	3,667,000
財源	国庫支出金	135,000	144,000	142,000
	県支出金			
	その他特定財源	1,000,000	456,537	1,565,734
	地方債			
	一般財源	1,673,863	863,593	2,303,733
				1,969,000

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ながさき移住サポートセンターを経由した移住者数【総合戦略】【累】	1件	件	目標	-	-	-	-	5	140%
				実績	0	1	5	7	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
妥当性	・事業根拠の再確認 （住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	3
	・意図の適切性 （住民のニーズに対して、意図が適切であるか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
	・自治体関与の必要性 （自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか）	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	
有効性	・意図の達成度 （評価指標や意図をどの程度達成しているか）	☒ 目標を達成している ☐ 目標をやや下回った ☐ 目標を大きく下回った	3
	・対象の適切性 （意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・手段の適切性 （意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
効率性	・業務の効率化 （業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか）	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	3
	・投入コストの適切性 （投入するコストは適正か、削減の余地はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	
	・財源確保の適切性 （受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか）	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）

都市圏での移住相談会においては、佐々町の魅力を発信する機会ですので、今後とも参加したいと考えています。令和6年度は、子育て世帯移住支援補助事業で6件の給付を行いました。本事業利用者からは佐々町への移住の要因となったとの意見をいただいております。今後とも移住・定住の促進に向け、多様なアプローチの検討を行います。

評価の結果

A

業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☐ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☒ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見
移住に係る補助金について、広報強化を図るべき。
委員会評価
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止

事業番号		7 - 4 - ◆		担当課	企画商工課	担当班	企画班
事業名		まちづくり応援事業					
総合計画上の位置づけ	基本目標	「情報共有・協働」のみんなのまち			予算科目	会計	一般会計
	戦略目標	自立した町民活動を支援し、町政への町民参画機会を広げ、協働によるまちづくりを進める				款	2 総務費
法令根拠条例等		-				項	1 総務管理費
個別計画		-				目	11 ふるさと納税事業費

1 事業内容

【行動指針】
・町内外を問わず、佐々町に思いを寄せる人たちからの応援窓口として、ふるさと納税の魅力強化、まちづくり提案箱の活用、企業版ふるさと納税の導入を実施します。

【事業概要】
○ふるさと納税事業
令和6年度ふるさと納税の決算額は、延べ3,564件、90,097,100円（対前年度比160%）でした。
6年度は、ふるさと納税返礼品を掲載するポータルサイトを2社から、新規5社追加の7社で掲載を開始し、ふるさと納税事業の拡大に努めました。
また、新規事業者の参入を手掛けると共に、新たな返礼品の増加に取り組みました。
（町内新規参入事業者 1 事業者、新規返礼品登録数：300品）

(寄附実績)	年度	寄附件数（件）	寄附額（円）	返礼品登録数（件）
	令和元	663	23,002,500	160
	令和2	411	8,990,000	160
	令和3	786	13,929,000	162
	令和4	1,315	44,121,000	430
	令和5	2,317	56,009,000	525
	令和6	3,564	90,097,100	825

○企業版ふるさと納税事業
令和3年度に企業版ふるさと納税を導入し、令和6年度は、3件の寄附をいただき、町独自の学力テスト等を行う「出産・子育てに関する事業（学力向上対策事業）」等に活用しました。



【歳入財源内訳】
その他特定財源：決算書P 42 ふるさと応援寄附金 90,097,100円（うち令和6年度新規ふるさと納税返礼品 44,700,125円）

2 コスト（単位：円）

区分		R 4 決算	R 5 決算	R 6 決算	R 7 予算
事業費		18,870,491	33,812,566	44,700,125	39,917,000
財源	国庫支出金				
	県支出金				
	その他特定財源	16,353,610	31,034,496	44,700,125	39,917,000
	地方債				
	一般財源	2,516,881	2,778,070	0	0

3 指標達成状況

指標名		現状値（令和元年度）	単位		R3	R4	R5	R6	R7	達成率
成果	ふるさと納税件数【総合戦略】 【単】	663件/年	件	目標	800/年	800/年	800/年	800/年	800/年	446%
				実績	786	1,315	2,317	3,564	-	
成果	企業版ふるさと納税件数 【総合戦略】【単】	-	件	目標	-	2件	2件	2件	2件	150%
				実績	0	1	1	3	-	

4 評価及び全体総括

評価の視点		項目	判定
必要性	・ 事業根拠の再確認 (住民のニーズ、法令など事業継続の必要性はあるか)	☒ 妥当である	3
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
	・ 意図の適切性 (住民のニーズに対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	
		☐ 検討の余地がある	
		☐ 検討の余地が多い	
・ 自治体関与の必要性 (自治体が主体で取り組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である		
	☐ 検討の余地がある		
	☐ 検討の余地が多い		
有効性	・ 意図の達成度 (評価指標や意図をどの程度達成しているか)	☒ 目標を達成している	3
		☐ 目標をやや下回った	
		☐ 目標を大きく下回った	
	・ 対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
・ 手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である		
	☐ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		
効率性	・ 業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	3
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
	・ 投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	
		☐ 改善の余地がややある	
		☐ 改善の余地が多い	
・ 財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である		
	☐ 改善の余地がややある		
	☐ 改善の余地が多い		

今年度の振り返り（全体総括／成果・評価・今後の方向性・反省点等）			
令和6年度は、ふるさと納税市場への露出を増やすため、ふるさと納税ポータルサイトを5件追加するなど、寄附額の増に取り組んだ結果、令和5年度と比較して寄附額の大幅増加に繋がりました。今後は更なる寄附額の増額に向けて、新規返礼品事業者の開拓などに取り組んでいきます。		評価の結果	A 業務の内容は適切である

5 今後の方向性

☒ 事業拡大・費用拡大
☐ 事業拡大・費用維持
☐ 事業拡大・費用縮小
☐ 事業維持・費用維持
☐ 事業維持・費用縮小
☐ 事業縮小・費用縮小
☐ 休止
☐ 終了廃止

委員会意見	
佐々町の特産品開発とふるさと納税が結びつき、拡大できることが望ましい。	
委員会評価	
現状維持 ・ 見直し ・ 廃止	